

## [012]九州大学産学連携センター年報 : 12

<https://doi.org/10.15017/15512>

---

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 12, 2006-09-25. 九州大学産学連携センター  
バージョン :  
権利関係 :



## 6. 総括および今後の展望

KASTECが九州大学における産学連携の拠点として平成6年度に創設されて以来、10年が経過しました。この間KASTECにおいては平成11年に組織の大幅な改組拡充、機能強化（研究開発を行うプロジェクト部門と産学連携や技術移転を本務とするリエゾン部門を設置）がなされましたが、同年、本学産学連携業務を一層強化すべく技術移転推進室が九州大学産学連携推進機構（BLO）に設置され、KASTECはその中核組織として活動を開始しました。更に翌12年には技術移転機関（TLO）“株式会社産学連携機構九州（UiP）”が発足、また平成14年3月には新棟（鉄筋コンクリート6階建、延床面積3600㎡）が完成し、増大する産学連携ニーズに対応する体制が、組織及び設備の両面において整備され充実の度を深めてまいりました。

そして平成15年10月、九州大学と九州芸術工科大学との統合を契機として“デザイン総合部門”が新たに加わり、同時に、リエゾン部門をはじめとする産学連携センターの産学連携実務活動は、箱崎キャンパスを中心拠点として新設された知的財産本部（技術移転推進室が拡大発展したもの）で行われることとなりました。知的財産本部は、企画部門、リエゾン部門、技術移転部門、起業支援部門、デザイン総合部門等で構成されますが、起業支援を除く大半の活動は、産学連携センターメンバーによりなされており、当センターの活動の場は一層広がっています。なおプロジェクト部門などの産学連携研究活動は、従来通り筑紫キャンパスの産学連携センタービルを中心に実施されています。

また平成16年4月には国立大学の法人化が施行され、九州大学も大きな変革期を迎えました。しかしながらKASTECの基本方針は揺らいでいません。すなわちKASTECの掲げる基本方針は「新産業の創成と豊かな地域社会の実現」であり、その実現のため「3つの目標、9つの方策」を定めていますが、その骨子は、KASTEC自らが地域や産業、社会のニーズに応える高度な技術シーズを生み出す事であり、また大学の有する多くの知的資源を積極的に活用すべく共同研究や技術移転等を推進することです。このような活動によりKASTECは、九州大学が研究、教育に並ぶ大学の第三の使命たる社会貢献を果たす上での先導役として機能してきたといえます。このような活動を踏まえて平成17年度を振り返れば、下記のような進展があげられます。

各部門について述べますと、まずリエゾン部門は、知的財産本部の企画グループにおいて、学内外から寄せられる九大産学連携ニーズや各種調査への一次的対応窓口としての機能や、広報、地域連携プロジェクトの実施、アジアを中心とした国際産学連携、関係機関との折衝調整等を実施してきました。具体的には、知的財産本部の円滑な運営のための様々な調整・総括業務に加え、九大産学連携の広報のためのイベントやマスコミ対応、福岡市をはじめとする地方自治体等との連携、シリコンバレーやアジアの著名人を招いての各種セミナー実施等、地域経済活性化イベント実施による地域連携の深化、中国の名門上海交通大学との国際産学連携プロジェクトでの数多くのコンサルティング実施や、日本の省エネ技術の移転取り組み等があげられます。特に後者は、アジアをキーワードとして地域に根ざす新たな展開を標榜する本学の重要なプロジェクトの一翼に位置づけられるものといえましょう。また更なる活動拡大としては、九大生向けの一週間のアントレプレナーシップ講座を米国シリコンバレーにて

---

開催しており、新たな産学連携像の形を模索しています。

そして知的財産本部のリエゾングループにおいても、産業界との直接的連携として、企業から寄せられる技術・経営相談への対応や、組織対応型（包括的）連携コーディネータといった場面で着実に実績をあげており、その数は30件を超えています。またその成果の一端は、本学の共同研究・受託研究件数の着実な増加に反映されています。

以上のように産学連携センターのリエゾン部門は、〈産学官連携及び知財に関する実務〉〈学内研究者への知財意識啓蒙〉〈産学官連携システムの構築に関する研究〉、いふなれば大学の根本三機能である〈研究〉〈教育〉〈社会貢献〉にかかる活動を、一般部局とはその対象を異にしつつも同様の熱意をもって幅広く推進してきたといえます。

デザイン総合部門では、平成15年9月まで行っていた知的財産管理（権利化・技術移転）、キャンパス・インキュベーションを、知的財産本部及びVBLに移管し、産学連携共同研究による知的生産推進に、活動を重点化しています。但し、知的生産から知的財産化・技術移転など一連の活動を通じ、社会構造改革と活性化を推進することは、デザイン総合部門を含む産学連携センター全体の基本方針に関わることであり、またキャンパスごとの窓口対応もあるので、相談窓口としてもまた内容的にも、弾力的に活動することとしています。

デザイン総合部門の業務は、「産学連携共同研究の推進」として、研究プロジェクトのデザイン、プロデュース、ディレクティングなどを通じ、より多くの質の高い共同研究を立ち上げ、高度で幅の広い知的生産を行なうことが中心ですが、大学の社会貢献、大学シーズの社会還元という面からも、「技術・デザイン相談」を積極的に行なっています。多くは、相談の時点で解決してしまうことも多いのですが、中にはそこで明確となった研究課題を解決するために、大学と民間企業との共同研究に発展するものもあり、大学にとっても新しいニーズや思っても見なかった条件の整理を求められて、研究に大きなドライブを駆けることも珍しくありません。

また一般的には、産学連携・共同研究等の手段による、知的生産の広がりや可能性の高さは、まだまだ十分には知られておらず、学内外への産学連携活動促進に関する普及教育活動の重要性は、言うまでもありません。これについては、「産学連携・知財戦略推進セミナー」として新しく形態や内容をデザインし、出来るだけインティメイトな環境での実施を進めています。特にデザイン総合部門としてはデザイン分野を意識し、芸術工学研究院を始めとするデザイン関係教員への働きかけにも意を用いています。また知的財産権の中でも、意匠権や商標権の扱いは特許等とはやや異なっており、そのハンドリング戦略も含めて、さらに啓蒙活動を進めることも必要です。これらのやや絞り込まれたフィールドにおいても、内外の識者専門家を集め、客員教授などの研究員に就任願ひ、協力して使命を果たすべく、人的ネットワークを構築整備し続けて行くことも、変わらない重要な課題と言えます。

これらを含めた様々な新しい課題に対しては、「産学連携学会」「知財学会」等の関連学会や、「内閣知財戦略本部」「文部科学省」「経済産業省」などの中央省庁関連部局とも密接に協力連携し、着実な対応を進めて行く体勢が整えられています。また最高裁判所に設置された「知的財産専門委員」制度にも協力しながら、一方ではそこの蓄

---

積を九州大学の活動に還元して行きます。

これらの様々な業務を通じて、デザイン分野に特化した、あるいはデザインに関わる共同研究・知的生産の企画と推進・支援に当たります。すなわち、芸術工学(デザイン分野)における蓄積を出発点に、広く九州大学全体の共同研究・知的生産の企画と推進・支援に当たることとなります。またその際、デザイン分野の振興という軸と、研究プロジェクトの中でのデザインに関する意識や内容を高めるという、2つの基本軸により張られたフィールドで活動することとなります。

また今後も、産学連携センターの一部門として、産学連携共同研究成果としての知的生産物の財産化については出来るだけフォローし、知的財産本部による管理・移転にスムーズに移行出来るように支援します。「技術・デザイン相談の実施」、「専門的セミナーの実施や専門的資料の集積」等々、段階的にデザイン知財の生産を推進するべく、様々な支援を形にして行きます。

また特にデザイン関連分野では、知的財産権として特許だけでなく、意匠権・商標権、そして著作権まで関わってくることから、知財移転についてもTL0という考え方だけでなく、DL0(Design Licensing Office)、CL0(Copyright Licensing Office)といった考え方も必要になって来ます。既にロゴマークの知財としての移転(著作物として)など、九州大学以外には事例の無い事業にも着手しているところです。

知的財産の意味と効用にまたがる多様化を受けて、これからも新しい課題が次々と出て来ますが、これらへの先端的な対応についても、今後5年間の重要課題として、精力的に取り組んで行きます。

4名の教授からなるプロジェクト部門では、各領域における研究開発の進展を背景として、産学官からなる研究チームの形成や国内外からの博士研究者の招聘を進めるとともに、さまざまな提案公募型の産学共同研究開発プログラムへも積極的に応募しています。その結果、これまでのマッチングファンド、NEDO、科学技術振興調整費「産学官共同研究の効果的な推進」等への採択に引き続き、地域新生コンソーシアム研究開発事業、文部科学省科学研究費特定領域研究(計画研究)2件(～平成19、20年度)が採択されるなど、着実に成果を挙げています。

このような背景に立ちつつ、KASTECはその基本方針の具現化を追求し一層積極的な活動に努める所存です。そのため、平成19年度以降の活動に向け以下のような概算要求を行ってゆくこととしています。

#### ◆ 概算要求事項

これまでKASTECプロジェクト部門は4領域を有し、それぞれ産業化に結びつく技術シーズの創出を目標としたプロジェクト研究をすすめてきました。これを更に発展させ21世紀社会の基幹産業たる先端科学技術分野に活動を拡大するためには、各領域を横断する研究プロジェクトが必要であり、主体となる課題として「産学連携研究プロジェクトとネットワーク構築」を企画し、共同研究に必要な「マイクロシステム加工装置」を要求しています。

九州大学のこれまでの産学連携およびプロジェクト研究の多くは、知財本部および産学連携センターリエゾン部門が主体となって企業との連携をリサーチして各研究者

---

のシーズとマッチングさせたり、あるいは各研究者が個別に企業とコンタクトをとる形で進められてきました。産学連携センターでもプロジェクト部門等において、各領域ではそれぞれ大きな成果を挙げてきました。新たな形態として、これまでの個別のプロジェクト研究に加え、プロジェクト部門が一体化し中心となって、学内の研究組織の結集を図り、学外研究機関との連携、地域産業との連携を深めていく活動を、リエゾン部門やデザイン部門との協同体制を保持しつつ自ら積極的に推進し、社会のニーズに応えることを目的としました。このような形態の推進は、九州大学を中心とした大型プロジェクト遂行の基盤となる研究クラスターの形成に資するものです。さらに産学連携センターを学内外の研究者のための先端研究拠点として確立していくと同時に、情報の収集・発信のネットワークセンターとすることを目指したものです。これは産学連携センターのみならず九州大学全体の地位向上に貢献することが期待されます。